

平成30年度

予算総額 207億4,879万4千円

～ 一般会計予算は、109億9,805万3千円 ～

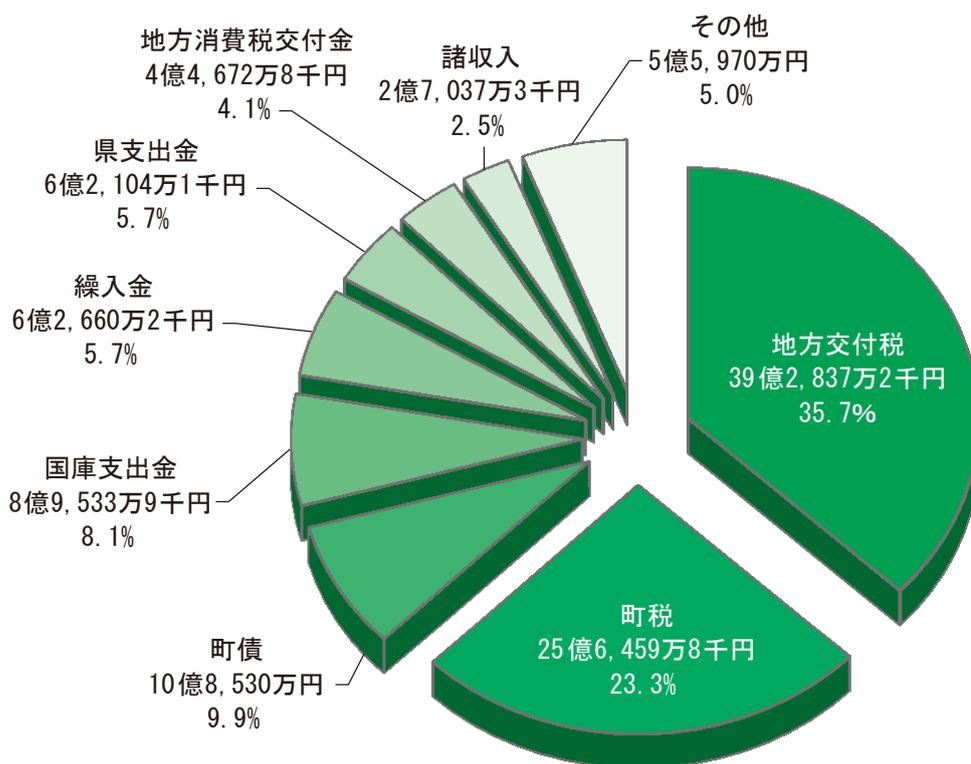
一般会計、国民健康保険特別会計など7会計の平成30年度予算が、美里町議会3月会議に提案され、いずれも原案どおり可決されました。

平成30年度一般会計の予算額は、歳入歳出とも109億9,805万3千円（前年度比9億9,768万円、10.0%増）となりました。

一般会計

一般会計は、福祉、保健衛生、産業振興、土木、教育など町の基本的な行政サービスに係る会計です。

歳入総額 109億9,805万3千円



町の一般会計歳入予算（財源）の主なものについて紹介します。

地方交付税 39億2,837万2千円

国に納める国税5税（所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税）の一定割合の金額が、国から市町村に交付されます。本町の歳入の35.7パーセントを占める重要な財源の一つで、使い道に特別な制限はありません。地方交付税のうち普通交付税は、これまで合併市町村に対して措置されていた特例加算額の縮減期間のため年々減少し、昨年度よりも8,000万円減少しています。

町税 25億6,459万8千円

皆さんが納める町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税、これらをまとめて町税と呼びます。平成30年度一般会計予算では、昨年度より2,143万4千円多い、25億6,459万8千円を見込んでいます。

都市計画税は、公園や街路、公共下水道など、都市計画に関連する事業に使用する目的税で、平成30年度は9,720万円の税収を見込んでおり、これまでの都市計画事業に係る地方債の償還金に3,431万6千円、公共下水道事業に6,288万4千円を充当することとしています。

	平成30年度予算	平成29年度予算	比較
町民税	10億8,528万4千円	10億4,165万1千円	4,363万3千円増
固定資産税	11億4,039万2千円	11億5,145万5千円	1,106万3千円減
軽自動車税	7,347万9千円	7,384万3千円	36万4千円減
町たばこ税	1億6,824万3千円	1億7,870万5千円	1,046万2千円減
都市計画税	9,720万円	9,751万円	31万円減

町債 10億8,530万円

町債とは、町の借入金のことです。平成30年度は10億8,530万円の借入れを見込んでいます。そのうち3億3,800万円は、国の地方交付税の財源不足分を市町村が肩代わりをして借入れる臨時財政対策債です。後年の償還時に、地方交付税で償還額の全額が補てんされます。また、合併特例事業債として、4億5,280万円の借入れを行い、新消防庁舎建設負担金や町道整備工事などの費用に充てる予定です。

—町債の内訳—

臨時財政対策債	3億3,800万円
合併特例事業債	4億5,280万円
公共事業等債ほか	2億9,450万円

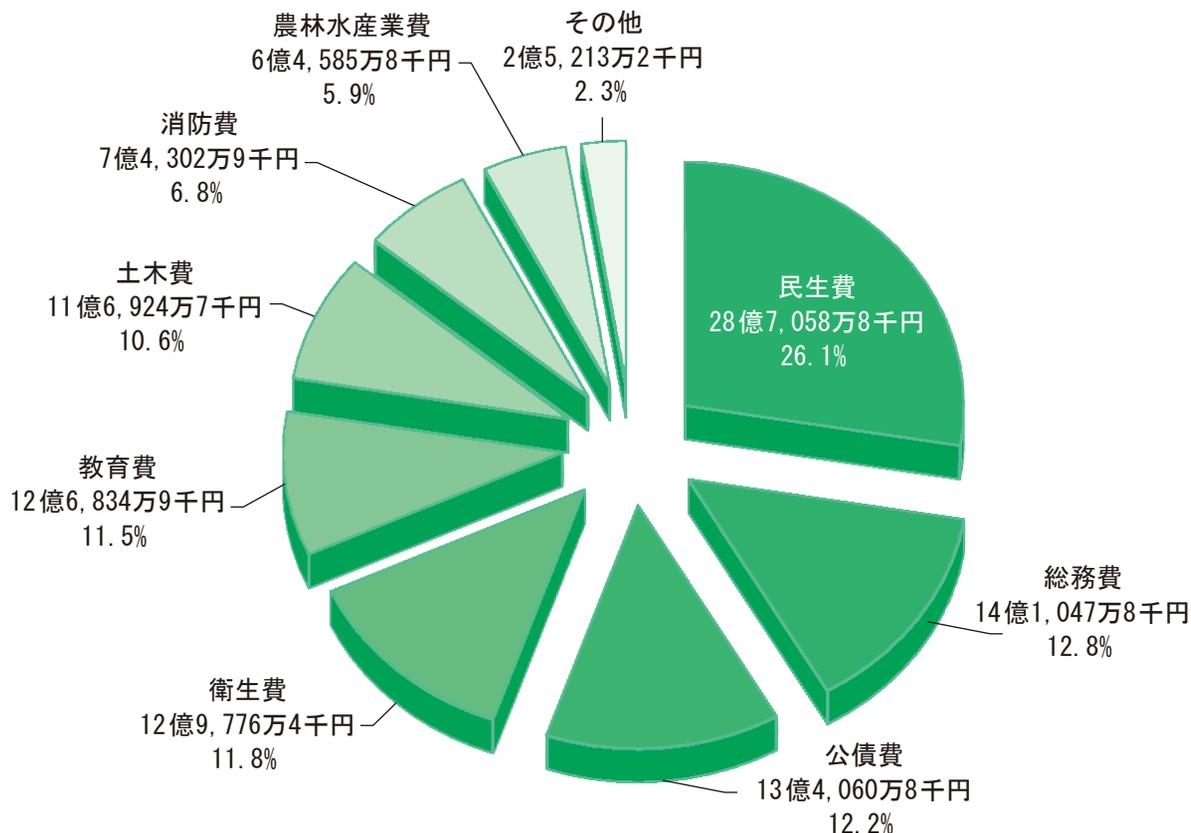
国庫支出金 8億9,533万9千円、県支出金 6億2,104万1千円

国から交付される負担金、補助金、委託金を国庫支出金と呼びます。また同様に、県から交付される負担金、補助金、委託金を県支出金と呼びます。これらの支出金は、地方交付税と異なり、それぞれの使い道があらかじめ決められています。

繰入金 6億2,660万2千円

繰入金は、会計間の資金運用です。基金の繰入金は町の貯金を取り崩すことです。厳しい財政状況を反映し、公共施設整備、東日本大震災関連、福祉、合併振興などの特定目的基金で事業目的に応じて2億635万4千円、借入金の償還の一部に充てるために減債基金で2,487万2千円、財源不足などを補うために財政調整基金1億9,331万4千円を取り崩します。また、定額運用基金の額を見直し、土地開発基金を2億205万9千円取り崩し、財源を確保しました。

歳出総額 109億9,805万3千円



歳出予算は、内容を目的別に分けて編成されています。福祉事業などの民生費が一番多く、続いて、総務費、公債費、衛生費となっています。

平成30年度に新たに取り組む事業や特徴のある事業の歳出予算について、いくつかを紹介します。

<平成30年度の主な事業>

民生費

☆障害者グループホーム等整備事業 500万円

社会福祉法人などが町内に設置するグループホームの整備に要する経費の一部を補助し、整備を促進することで、障害者が地域において自立した生活を送ることができる場を確保します。

☆町内私立保育所事業 3,531万6千円

小規模保育施設および私立保育所の運営費に対して、国の公定価格に基づき地域型保育給付費および施設型給付費の支払いを行います。

☆認可外保育施設入所助成事業 480万円

町内外の認可外保育施設に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、月額1万円を助成します。

☆子ども・子育て支援事業計画策定事業 270万円

平成32年度から平成36年度までを計画期間とする「第2期美里町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子どもたちの健全育成と家庭での子育て支援などに関する課題に対して、基本目標を定め、その実現に向けて取り組むべき方策を明らかにしていきます。

☆小学校入学給付金支給事業 150万円

少子化対策の一環として、第3子以降の子が小学校に入学する年の4月1日に町内に住所を有する保護者などに対し、入学給付金を支給します。

☆子ども医療費助成事業 7,325万4千円

子どもに係る医療費の経済的負担を軽減するため、中学生までを対象として、保護者の所得制限限度額を廃止し、通院入院ともに全額（入院時の食事療養費を除く。）を助成します。

☆地域型保育施設整備事業 3,750万円

高まる保育ニーズに対応するため、保育枠の拡大策の一つとして、認可外保育施設が小規模保育施設（利用定員6人以上19人以下）に移行する施設等整備費を支援します。

☆保育施設整備事業 1億円

高まる保育ニーズに対応するため、保育施設整備を支援することで、待機児童の解消を目指します。平成30年度は、保育所整備用地を取得し、認可保育施設を整備する事業者を公募します。

総務費

☆農村環境改善センター施設管理 1,356万1千円

平成30年度から公益社団法人美里町シルバー人材センターが指定管理者として管理運営を行っていきます。指定管理者と連絡調整を図りながら、適切な維持管理を実施し、利用率向上に努めます。

☆地域づくり支援事業 1,951万5千円

行政区が実施する地域活動に対して補助金を交付します。平成30年度からは、新たに地域防災力向上事業を行う場合、45万円を上限に補助金を交付します。

☆定住促進奨励事業 3,746万円

町に定住するために持家を取得する場合や定住希望者に賃貸するために空き家を改修する場合など、定住化促進対策として支援します。

☆美里東部土地改良区総代選挙事業 126万6千円

平成30年10月に任期満了となる美里東部土地改良区総代の選挙を行うための経費です。

衛生費

☆救命救急センター運営事業 3,436万9千円

救命救急センターの運営費用の一部を負担し、高次救急医療体制の充実を図ります。平成30年度からは、大崎市民病院救命救急センターに加え、石巻赤十字病院救命救急センター運営費用を負担します。

☆母子保健事業 2,351万円

妊婦健康診査および乳幼児期の健康診査を実施するとともに、引き続き不妊治療費の助成を行います。また、平成30年度から、新生児聴覚検査に要する費用の一部を新たに助成します。

☆乳がん検診事業 1,020万1千円

早期発見、早期治療につなげます。平成30年度から、がん患者の治療とその後の社会生活を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がん治療を受けている住民に対し、医療用ウィッグ購入に要する費用の一部を新たに助成します。

☆人間ドック事業 638万円

生活習慣病予防対策の一環として疾病の予防や早期発見および早期治療のために、人間ドックに要する費用の一部を助成します。平成30年度から、節目年齢とその他年齢の対象者の場合の助成金額を見直し、節目年齢対象者の助成金額を引き上げます。

☆塵芥処理事業 5億9,668万4千円

ごみの収集、運搬および処分を行う大崎地域広域行政事務組合への負担金などです。また、ごみの分別、3R（リデュース、リユース、リサイクル）、3切り運動（使い切り、食べ切り、水切り）の取組を推進します。平成31年3月に供用開始予定である新リサイクルセンター整備事業の費用の一部3億937万2千円の負担金を支出します。

教育費

☆いじめ防止、不登校対策等事業 608万7千円

青少年教育相談員を配置し相談体制を整備するとともに、新たにスクールソーシャルワーカーを配置し専門的な職員の活用を図りながら、不登校の解消といじめの未然防止に向け、関係機関が連携し取り組みます。

☆子どもの安全・安心確保事業 177万1千円

平成30年度から町内の中学校に自転車で通学する生徒を対象に、自転車通学用ヘルメット購入費の一部を補助し、通学時の安全確保に努めます。

☆小中学校学力向上事業 1,724万9千円

各小中学校に1人の学力向上支援員を配置します。また、平成30年度学習指導要領の改訂に基づき、英語教育指導員を配置し、小学校における英語教育の充実を図り、児童の英語力の定着に努めます。

☆中学校部活動支援事業 178万6千円

専門的な知識や技能、豊富な経験を有する部活動指導員を配置し、中学校における部活動指導体制の充実を図るとともに、中学校総合体育大会などへの出場経費を補助します。

土木費

☆道路橋りょう維持管理事業 3億2,256万5千円

適正な道路の維持管理を行い、安全で快適な生活環境基盤の保全を図ります。幹線道路の長寿命化計画策定に伴い、新たに舗装修繕を行います。

☆道路新設改良事業 4億4,511万3千円

歩行スペースの確保、道路改良、道路側溝などの整備のほか、新たに小牛田彫堂線の踏切改良を行い、道路利用者の通行環境改善のため、計画的に整備を行います。

☆町営住宅整備事業 2,196万円

山の神住宅、北浦第二住宅の建替えのため、解体工事を実施し、建築確認の手続を進めます。

消防費

☆大崎地域広域消防事業 6億3,939万3千円

常備消防に要する費用のほかに平成31年4月供用開始を目指す新消防本部となる庁舎整備の負担金を支出します。

☆水防事業 268万3千円

水害に対する備えを日頃から行い、その防止を図ります。また、消防団の水防に関する知識、技術の習得を図ります。平成30年度は、美里町において大崎地方市町水防工法訓練が実施されます。

☆防災行政無線施設管理運営事業 2,526万9千円

防災行政無線の戸別受信機の設置を希望する世帯に対し、支援策として設置に係る補助金（3万円）を交付します。また、全国瞬時警報システム（J-ALERT）受信機を新型受信機に更新し、災害情報などを確実に住民へ伝達できるようにします。

農林水産業費

☆集落営農組織の法人経営加速化支援(実践型)事業 403万6千円

地域農業の新たなビジネスモデルの創出を促進するため、集落営農組織の法人化に向けた取組を支援します。

☆みやぎの水田農業改革支援事業 574万8千円

需要に応じた米の計画的生産への転換と水田の有効利用による麦、大豆、飼料作物などの定着・拡大を促進するため、機械導入などの支援を行うことにより、農地の高度利用と産地の形成を図ります。

☆農作物産地形成促進事業 411万9千円

加工・業務用野菜の需要に対応するため、汎用水田を活用した土地利用型野菜の生産に取り組む生産者を支援し産地形成を図ります。また、契約栽培を促進するため、種苗費、減収に対する支援を行います。

☆園芸特産重点強化整備事業 302万6千円

パイプハウスなどの園芸施設の整備や機械導入の支援を行い、農地の高度利用と産地形成を図ります。

☆繁殖・肥育牛導入支援事業 1,826万1千円

優良繁殖牛導入支援として、1頭当たり50万円を上限に無利子貸付けを行います。肥育牛導入支援としては、子牛価格の高騰が続き農家の大きな負担となっていることから、1頭当たり6万円を助成します。

☆豊かなふる里保全整備事業 2,000万円

農村環境基盤の整備を図るため、練牛地区に排水ゲート設置に関する整備事業を行います。

特別会計・公営企業会計

町には、一般会計のほか
に3つの特別会計と3つの
公営企業会計があります。

それぞれの平成30年度予
算総額は次のとおりです。



◆ 特別会計

国民健康保険	27億6,306万6千円
後期高齢者医療	2億9,790万1千円
介護保険	25億2,504万1千円

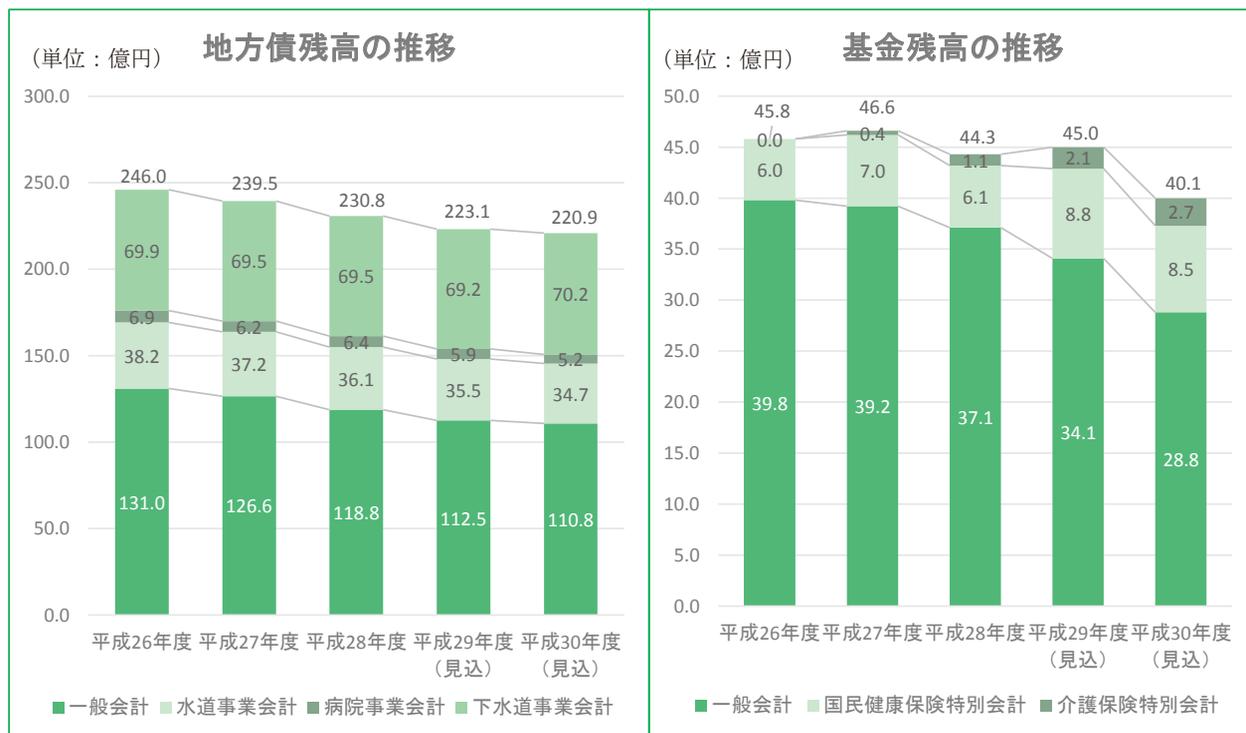
◆ 公営企業会計

水道事業	収益的支出	7億2,212万3千円
	資本的支出	3億5,479万7千円
病院事業	収益的支出	7億3,641万5千円
	資本的支出	1億2,909万8千円
下水道事業	収益的支出	9億5,348万円
	資本的支出	12億6,882万円

地方債（借金）及び基金（貯金）の状況

全ての会計を合計した平成30年度末の地方債現在高見込額は、前年度と比べ2億2,233万2千円減（▲1.0%）の220億9,000万8千円となる見込みです。一般会計のうち臨時財政対策債が46%を占めています。予算編成においては、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めました。

一般会計および特別会計の平成30年度末の基金現在高見込額は、前年度と比べ4億9,018万7千円減（▲10.9%）の40億1,251万4千円となる見込みです。厳しい財政状況から、一般会計に属する基金残高は減少傾向にあります。



地方債の年度中の増減額

会計区分	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中の増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
		地方債発行見込額	元金償還見込額	
一般会計	112億4,763万9千円	10億8,530万円	12億5,528万2千円	110億7,765万7千円
水道事業会計	35億5,126万6千円	1億2,310万円	2億307万7千円	34億7,128万9千円
病院事業会計	5億9,138万1千円	2,900万円	9,770万9千円	5億2,267万2千円
下水道事業会計	69億2,205万4千円	6億6,980万円	5億7,346万4千円	70億1,839万円
合計	223億1,234万円	19億720万円	21億2,953万2千円	220億9,000万8千円

基金の年度中の増減額

会計区分	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中の増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩し見込額	
一般会計	34億606万7千円	1億1,443万8千円	6億2,659万9千円	28億9,390万6千円
国民健康保険特別会計	8億8,084万円	5万5千円	3,282万6千円	8億4,806万9千円
介護保険特別会計	2億1,579万4千円	5,474万6千円	1千円	2億7,053万9千円
合計	45億270万1千円	1億6,923万9千円	6億5,942万6千円	40億1,251万4千円

※ 公営企業会計に係る積立金は、含んでいません。

予算の詳細な内容については、役場または各コミュニティセンターにある予算書および実施計画書で確認できます。